

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)			平成27年度(千円)	実質収支比率			平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																						
市町村名	郡上市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	28,747,592	30,409,813	実質収支比率	5.1	4.4	(89.1)	(88.5)																																																																								
					首都	×	歳出総額	27,376,447	29,178,708	経常収支比率	85.4	84.6																																																																										
					近畿	×	歳入歳出差引	1,371,145	1,231,105	(※1)																																																																												
人口	27年国調(人)		42,090		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	425,103	371,154	標準財政規模	18,670,121	19,457,988	0.31	0.33																																																																								
	22年国調(人)		44,491		過疎	○	実質収支	946,042	859,951	財政力指数	0.31	0.33																																																																										
	増減率(%)		-5.4		山振	○	単年度収支	86,091	85,222	公債費負担比率	24.5	25.0																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		43,306		低開発	×	積立金	86,331	86,331	健全化判断比率	-	-	12.9	13.6																																																																								
	うち日本人(人)		42,867		第1次		繰上償還金	600,636	629,914	実質赤字比率	-	-																																																																										
	28.01.01(人)		43,940		第2次		積立金取崩し額	-	156,535	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)		43,530		第3次		指数表選定	694,708	644,932	実質公債費比率	45.0	43.8																																																																										
	増減率(%)		-1.4				基準財政収入額	4,768,521	4,796,674	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(%)		-1.5				基準財政需要額	15,564,527	15,266,467																																																																													
面積(km ²)	1030.75						標準税収入額等	6,016,114	6,064,121																																																																													
人口密度(人/km ²)	41						経常経費充当一般財源等	16,174,244	16,562,086																																																																													
世帯数(世帯)	14,610						歳入一般財源等	21,707,570	22,500,759																																																																													
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,630,697	36,303,021																																																																											
	市区町村長	1	7,353	一般職員	494	1,509,170	3,055	うち公的資金	9,129,272	10,620,389																																																																												
	副市区町村長	1	6,213	うち消防職員	83	243,522	2,934	債務負担行為額(支出予定額)	1,150,497	99,214																																																																												
	教育長	1	5,301	うち技能労務職員	17	48,127	2,831	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会議長	1	3,900	教育公務員	11	32,835	2,985	土地開発基金現在高	1,052,819	1,052,184																																																																												
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,245,847	4,237,866																																																																												
	議会議員	16	3,100	合計	505	1,542,005	3,053	財政調整基金	38,769	637,886																																																																												
					ラスパイレシ指数			93.3	減債基金	5,762,721	5,823,826																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td>(13) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td>(22) (一財)郡上八幡産業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td>(14) 下水道事業特別会計</td> <td>(18) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(23) 郡上大和総合開発</td> </tr> <tr> <td>(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(15) 小水力発電事業特別会計</td> <td>(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24) 南阿弥陀ヶ滝観光</td> </tr> <tr> <td>(4) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(16) 宅地開発特別会計</td> <td>(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(25) 柳伊野原の郷</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(21) 中濃地域農業共済事務組合</td> <td>(26) 柳ハイウェイたかす</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 柳イーグル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 柳ネーブルみなみ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 柳ジェイエムみなみ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 奥濃飛白山観光柳</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 柳郡上ネット</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(22) (一財)郡上八幡産業振興公社	(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計	(6) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(12) 病院事業会計	(14) 下水道事業特別会計	(18) 岐阜県市町村会館組合	(23) 郡上大和総合開発	(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計	(7) 介護保険特別会計		(15) 小水力発電事業特別会計	(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 南阿弥陀ヶ滝観光	(4) ケーブルテレビ事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(16) 宅地開発特別会計	(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25) 柳伊野原の郷		(9) 介護サービス事業特別会計			(21) 中濃地域農業共済事務組合	(26) 柳ハイウェイたかす		(10) 駐車場事業特別会計				(27) 柳イーグル						(28) 柳ネーブルみなみ						(29) 柳ジェイエムみなみ						(30) 奥濃飛白山観光柳						(31) 柳郡上ネット
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																	
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(22) (一財)郡上八幡産業振興公社																																																																																	
(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計	(6) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(12) 病院事業会計	(14) 下水道事業特別会計	(18) 岐阜県市町村会館組合	(23) 郡上大和総合開発																																																																																	
(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計	(7) 介護保険特別会計		(15) 小水力発電事業特別会計	(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 南阿弥陀ヶ滝観光																																																																																	
(4) ケーブルテレビ事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(16) 宅地開発特別会計	(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25) 柳伊野原の郷																																																																																	
	(9) 介護サービス事業特別会計			(21) 中濃地域農業共済事務組合	(26) 柳ハイウェイたかす																																																																																	
	(10) 駐車場事業特別会計				(27) 柳イーグル																																																																																	
					(28) 柳ネーブルみなみ																																																																																	
					(29) 柳ジェイエムみなみ																																																																																	
					(30) 奥濃飛白山観光柳																																																																																	
					(31) 柳郡上ネット																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,066,086	17.6	5,066,086	27.9	普通税	5,027,967	99.2	-	
地方譲与税	274,214	1.0	274,214	1.5	法定普通税	5,027,967	99.2	-	
利子割交付金	6,164	0.0	6,164	0.0	市町村民税	1,949,280	38.5	-	
配当割交付金	15,728	0.1	15,728	0.1	個人均等割	81,457	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,972	0.0	7,972	0.0	所得割	1,579,029	31.2	-	
地方消費税交付金	740,918	2.6	740,918	4.1	法人均等割	124,078	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,897	0.1	15,897	0.1	法人税割	164,716	3.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,663,410	52.6	-	
自動車取得税交付金	62,835	0.2	62,835	0.3	うち純固定資産税	2,660,688	52.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,810	2.6	-	
地方特例交付金	15,321	0.1	15,321	0.1	市町村たばこ税	281,467	5.6	-	
地方交付税	12,831,348	44.6	11,865,056	65.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	11,865,056	41.3	11,865,056	65.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	966,292	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	38,119	0.8	-	
(一般財源計)	19,036,483	66.2	18,070,191	99.6	法定目的税	38,119	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	5,224	0.0	5,224	0.0	入湯税	38,119	0.8	-	
分担金・負担金	93,725	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	299,606	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	197,714	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,040,004	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,708,183	5.9	-	-	合計	5,066,086	100.0	-	
財産収入	111,840	0.4	-	-					
寄附金	43,837	0.2	-	-					
繰入金	951,697	3.3	66,267	0.4					
繰越金	1,233,552	4.3	-	-					
諸収入	677,427	2.4	3,863	0.0					
地方債	2,348,300	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	788,900	2.7	-	-					
歳入合計	28,747,592	100.0	18,145,545	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	162,580	0.6	-	162,580	
総務費	3,034,061	11.1	364,051	2,440,299	
民生費	6,022,341	22.0	54,885	3,384,876	
衛生費	2,993,976	10.9	449,420	2,447,782	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	2,171,774	7.9	789,104	1,375,829	
商工費	853,788	3.1	192,568	704,473	
土木費	3,250,454	11.9	1,662,357	1,815,898	
消防費	1,095,118	4.0	207,774	889,684	
教育費	2,362,673	8.6	423,159	1,783,801	
災害復旧費	44,986	0.2	-	10,279	
公債費	5,384,696	19.7	-	5,320,924	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	27,376,447	100.0	4,143,318	20,336,425	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,772,162	46.7	10,398,682	9,779,867	51.7
人件費	4,141,213	15.1	3,962,684	3,944,555	20.8
うち職員給	2,897,102	10.6	2,750,212	-	-
扶助費	3,246,253	11.9	1,115,074	1,115,024	5.9
公債費	5,384,696	19.7	5,320,924	4,720,288	24.9
元利償還金	5,384,696	19.7	5,320,924	4,720,288	24.9
内 うち元金	5,020,624	18.3	4,965,328	4,364,692	23.1
訳 うち利子	364,072	1.3	355,596	355,596	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,415,981	38.0	8,445,472	6,394,377	33.8
物件費	3,621,328	13.2	2,660,302	2,434,087	12.9
維持補修費	666,806	2.4	636,921	358,988	1.9
補助費等	2,093,976	7.6	1,635,525	982,823	5.2
うち一部事務組合負担金	2,831	0.0	2,831	2,831	0.0
繰出金	3,520,546	12.9	3,230,050	2,618,479	13.8
積立金	202,577	0.7	72,216	-	-
投資・出資金・貸付金	310,748	1.1	210,458	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,188,304	15.3	1,492,271	-	-
うち人件費	60,229	0.2	60,229	-	-
普通建設事業費	4,143,318	15.1	1,481,992	-	-
うち補助	1,143,658	4.2	216,677	-	-
うち単独	2,792,024	10.2	1,247,299	-	-
災害復旧事業費	44,986	0.2	10,279	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	27,376,447	100.0	20,336,425	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

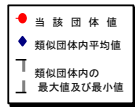
平成28年度 岐阜県都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,614	27,248	1,366	941	927	33,624	
2 青少年育英奨学資金貸付特別会計	68	63	5	5	55	-	基金25百万円繰入
3 鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	-	-	-	-	
4 ケーブルテレビ事業特別会計	141	140	1	1	58	7	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

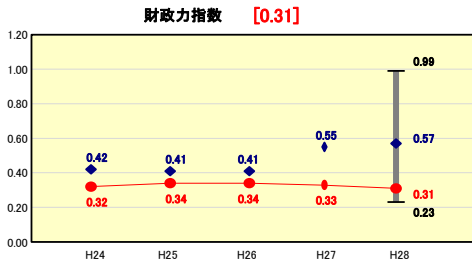
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,306	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,867	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	28,747,592	千円	将来負担比率	45.0	%
歳出総額	27,376,447	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	946,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	18,670,121	千円			
地方債現在高	33,630,697	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

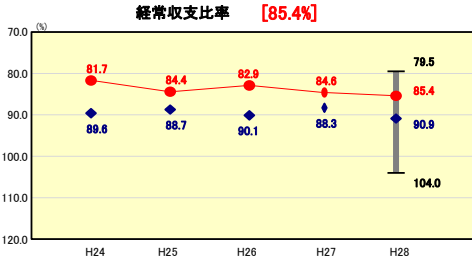
財政力



類似団体内順位 71/73 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年10月1日時点 35.5%)であり、農業と観光を重点とする産業振興施策を進めているが財政基盤が弱い状況となっているため類似団体を下回っている。
 地域資源の活用と産業における技術、ネットワーク等様々な蓄積の活用と連携により、交流人口を消費人口へと転換する仕組みづくりなど第2次総合計画の重点課題である「地域資源を活かして産業を育てるまち」づくりを引き続き推進することで財政基盤の強化を図る。

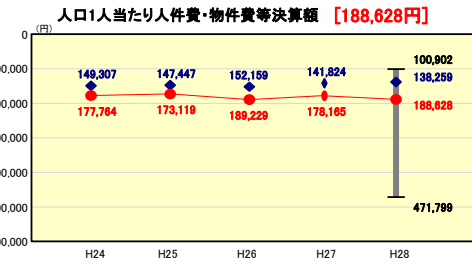
財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/73 全国平均 92.5 岐阜県平均 88.2

経常収支比率の分析欄
 経常一般財源の3分の2近くを占める普通交付税が段階的縮減により、昨年度より4億9千万円減少した。経常経費については、昨年度から5人の職員削減により人件費4千4百万円の減、公債費については中期財政計画に基づく償還により2億7千5百万円減少したが、経常収支比率は0.8ポイント増加した。
 普通交付税の段階的縮減により、今後はさらに経常一般財源が減少することが想定されており、引き続き定員管理の適正化や公の施設の見直しなど財政改革の取組により、財政の健全化を図る。

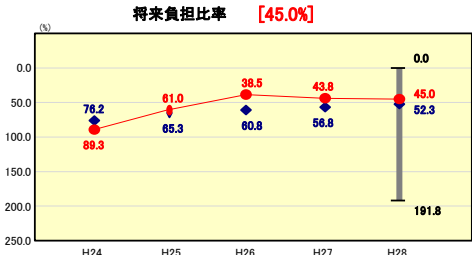
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 66/73 全国平均 123,135 岐阜県平均 123,539

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より人件費・物件費等が上回っている要因は、職員数と類似施設の経費など合併による要因と広大な面積による行政運営が主な要因である。
 今後も引き続き、定員管理適正化計画に基づく職員数の抑制や、経常的な事務経費の削減、施設管理経費などの削減を進める必要がある。

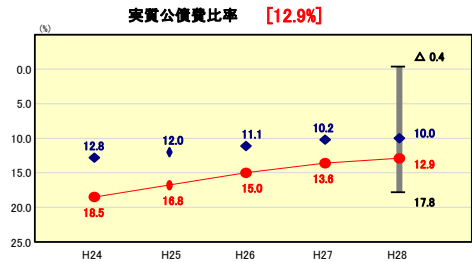
将来負担の状況



類似団体内順位 32/73 全国平均 34.5 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 職員数の減少による退職手当負担見込額や繰上償還に伴う地方債現在高の減少などにより平成25年度から類似団体を下回っている。
 今後も引き続き、繰上償還による地方債現在高の削減や基準財政需要額に有利に算入される地方債を選択しながら財政運営に努める。

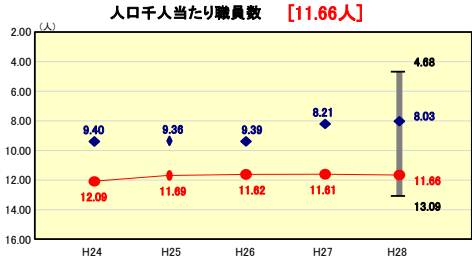
公債費負担の状況



類似団体内順位 57/73 全国平均 6.9 岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
 平成25年度決算から実質公債費比率は起債許可団体となる18%を下回り、その後も比率は低下してきているが、類似団体や岐阜県平均よりも高い水準であるため、中期財政計画に基づいた地方債発行額などによる財政運営により適正な指標維持に努める。

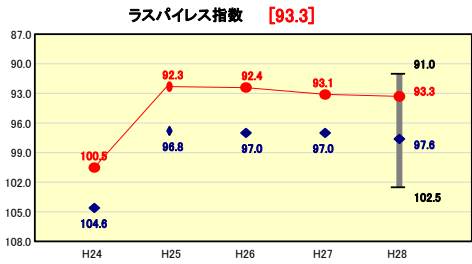
定員管理の状況



類似団体内順位 72/73 全国平均 7.90 岐阜県平均 7.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内平均値との差は、依然として大きくなっている。広大な面積による行政運営など地理的要因もあり大幅な削減は困難であるが、今後も定員管理の適正化を図り、組織の見直しを進め指標改善に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 3/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体を4.3ポイント下回っており、県内市平均をも4.4ポイント下回っている状況であり、21市中19番目となっている。
 人事評価制度を平成18年度から導入し、試行期間を経て平成21年度から本格施行している。これにより、給与水準の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

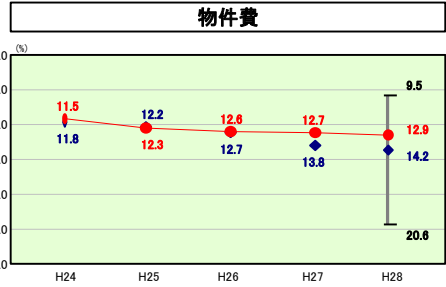
岐阜県郡上市

経常収支比率の分析

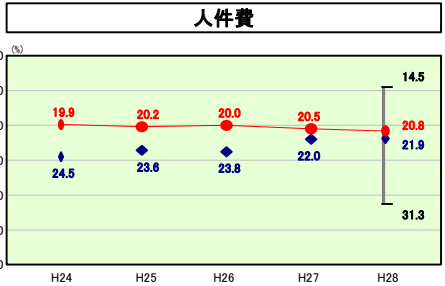
人口	43,306	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	42,867	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	1,030.75	km ²		
歳入総額	28,747,592	千円	実質赤字比率	12.9
歳出総額	27,376,447	千円	連結実質赤字比率	45.0
実質収支	946,042	千円	実質公債費比率	12.9
標準財政規模	18,670,121	千円	将来負担比率	45.0
地方債現在高	33,630,697	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
			(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2



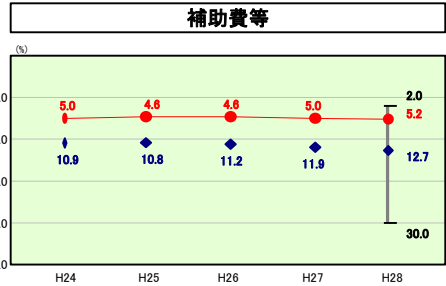
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



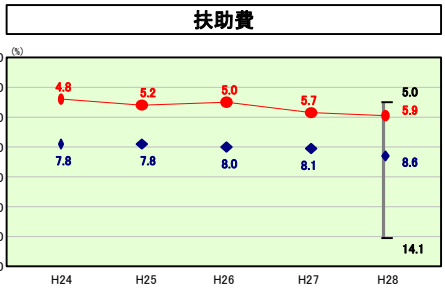
物件費の分析欄
 当該比率は12%前後で推移してきており類似団体を1.3ポイント下回っている。
 合併による類似施設経費の影響で高い水準であるが、今後も引き続き公共施設の見直しを実施していくとともに、経常事務経費の削減を継続的に進めることで経費削減を図る。



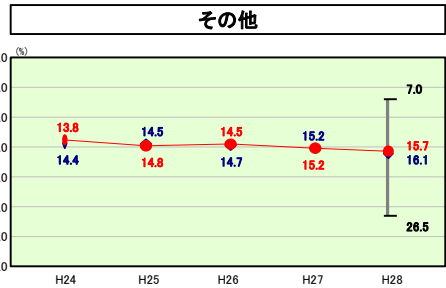
人件費の分析欄
 当該比率は昨年度より0.3ポイント増加しているものの20%前後を推移しており類似団体平均を1.1ポイント下回っている。
 地理的な要因等により大幅な削減は困難な状況であるが、平成17年度から進めている定員管理適正化計画に沿った職員数管理により適正な指標維持に努める。



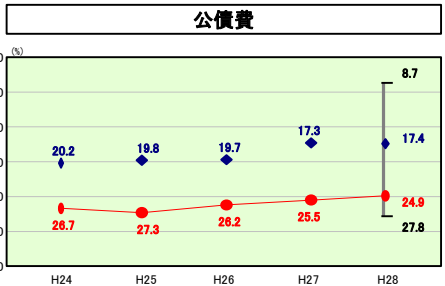
補助費等の分析欄
 市単独事業の補助事業の見直しや廃止により、当該比率は5%前後で推移しており類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、各事業における負担金及び補助金の必要性を検証しながら経費削減に努める。



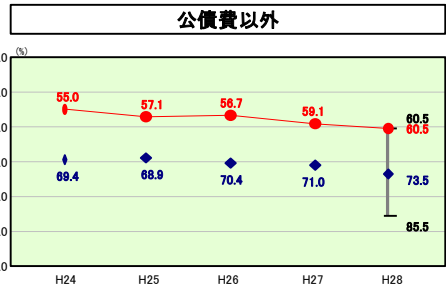
扶助費の分析欄
 単独事業の見直しや事業精査を扶助費についても行っているため、類似団体内平均値を2.7ポイント下回っている。
 今後も引き続き、必要最小限の経費を原則とした事業点検評価を行っていくことで、財政を圧迫することのないよう努める。



その他の分析欄
 特別会計への繰出金は昨年度より減少しているが、ごみ処理施設の修繕等による維持補修費が7千2百万円増加したため、当該比率も前年度より0.5ポイント増加している。
 繰出金の経常収支率は13.8%となっており経常収支比率の中でも割合が高いことから、施設経費や事務事業の効率化など収支の改善により繰出金の削減に努める。



公債費の分析欄
 平成25年度までは「公債費負担適正化計画」により計画的な削減を図ってきた。平成26年度以降は中期財政計画により公債費の適正化を進めており指標は減少傾向であるが、合併時の投資財源として発行した合併特例債の償還などにより類似団体平均値を大きく上回っている。
 今後も財政状況を見極めながら、繰上償還等により指標の改善に努める。



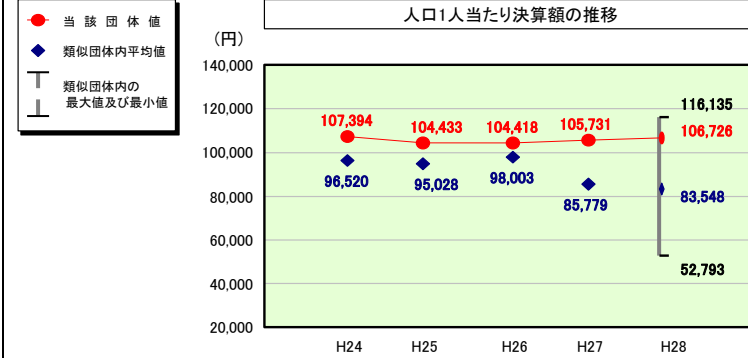
公債費以外の分析欄
 扶助費、補助費等が類似団体内平均値を大きく下回っているため、公債費以外の合計でも類似団体内平均値を大きく下回っている状況である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

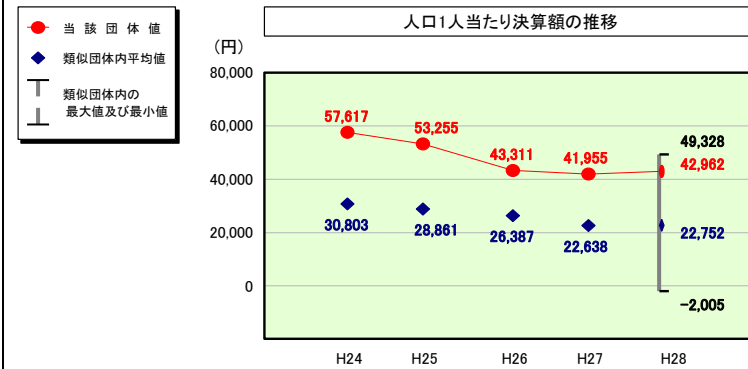
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	4,141,213	95,627	68,135	40.3
賃金(物件費)	471,375	10,885	7,843	38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	197	5	8,431	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,236	1,760	1,146	53.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,442	4,467	2,999	48.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,229	1,391	1,559	▲10.8
▲退職金	▲320,831	▲7,408	▲6,577	12.6
合計	4,621,861	106,726	83,548	27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.66	8.03	3.63
ラスパイレース指数	93.3	97.6	▲4.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

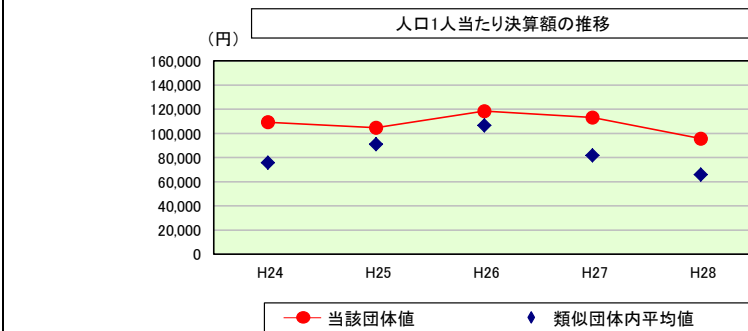


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,783,657	110,462	50,382	119.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,761,897	40,685	21,211	91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,327	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,681	85	797	▲89.3
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	403	9	3	200.0
▲特定財源の額	▲63,772	▲1,473	▲4,757	▲69.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,625,336	▲106,806	▲48,278	121.2
合計	1,860,530	42,962	22,752	88.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H24	4,960,070	▲18.9	75,709	12.7	▲31.6	
うち単独分	2,323,711	▲39.9	35,212	0.0	▲39.9	
H25	4,720,312	▲4.2	90,961	20.1	▲24.3	
うち単独分	2,828,049	22.6	37,720	7.1	15.5	
H26	5,269,546	13.1	106,614	17.2	▲4.1	
うち単独分	2,755,350	▲1.3	45,545	20.7	▲22.0	
H27	4,973,211	▲4.4	81,768	▲23.3	18.9	
うち単独分	3,076,459	13.1	37,917	▲16.7	29.8	
H28	4,143,318	▲15.5	65,876	▲19.4	3.9	
うち単独分	2,792,024	▲7.9	36,484	▲3.8	▲4.1	
過去5年間平均	4,813,291	▲6.0	84,186	1.5	▲7.5	
うち単独分	2,755,119	▲2.7	38,576	1.5	▲4.2	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

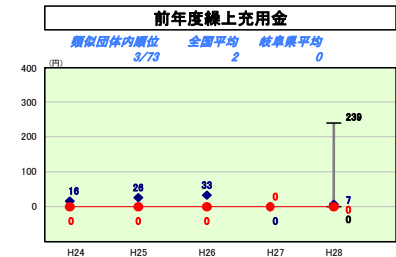
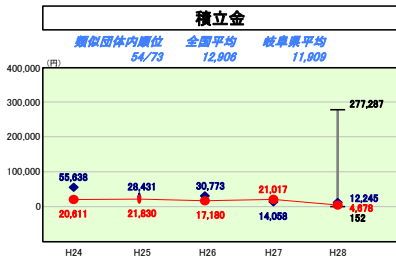
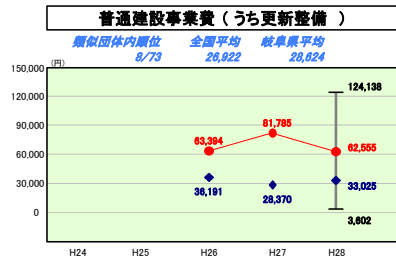
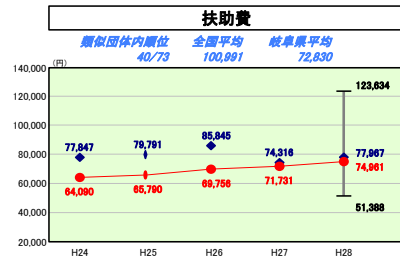
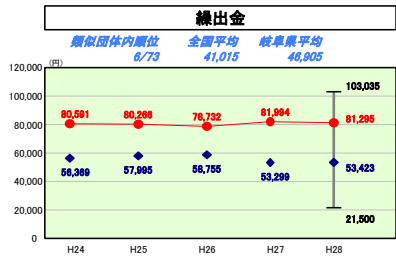
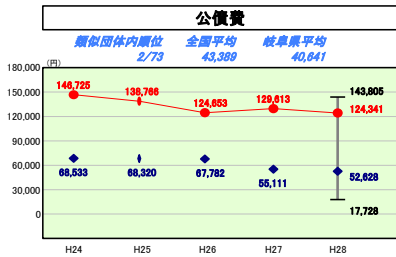
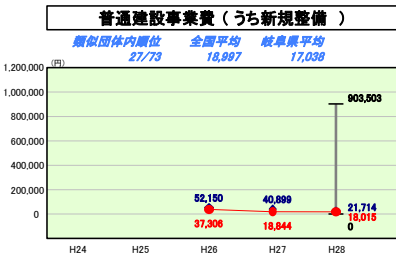
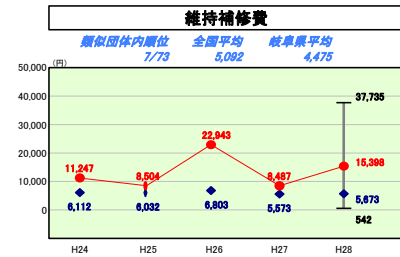
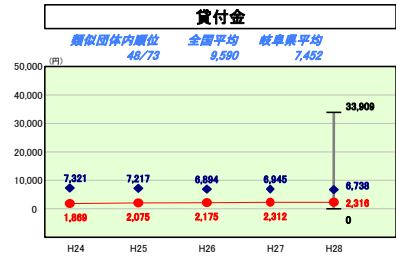
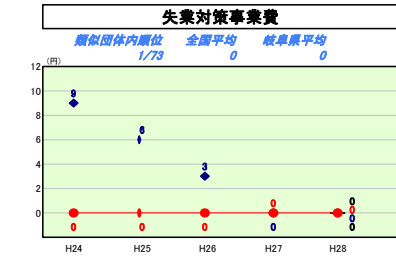
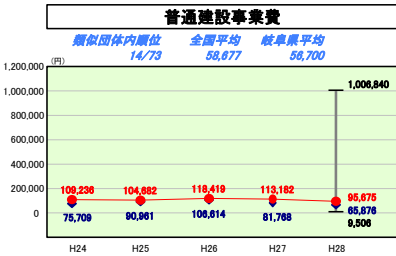
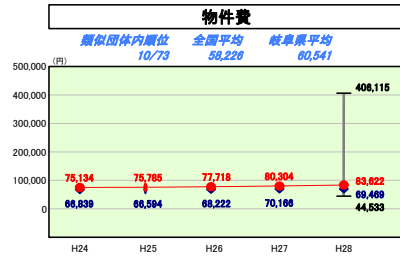
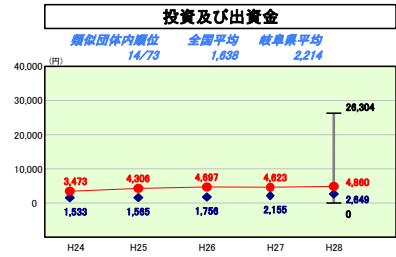
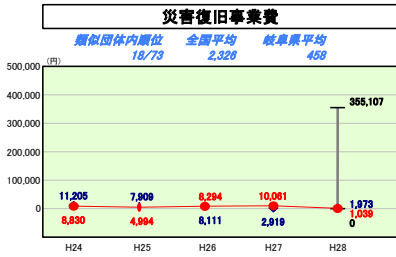
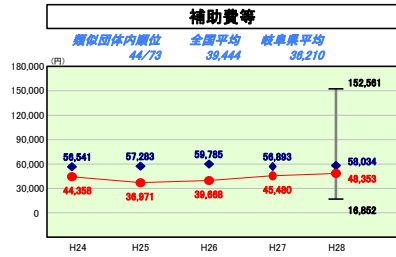
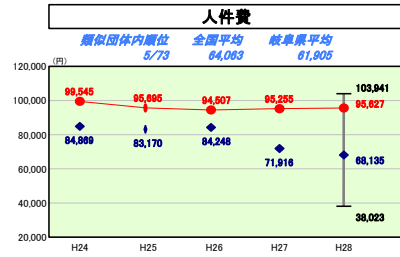
平成28年度

岐阜県郡上市

人	口	43,306	人(H29.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		42,867	人(H29.1.1現在)	通	通	輸	輸	赤	字	比	率
面積		1,030.75	km ²	実	実	公	債	費	比	率	12.9
歳入総額		28,747,592	千円	得	得	未	負	担	比	率	45.0
歳出総額		27,376,447	千円	市	市	町	村	類	型	H24	I-1
実質収支		946,042	千円	((年	度	毎)	H27	I-2
標準財政規模		18,670,121	千円							H25	I-1
地方債現在高		33,630,697	千円							H26	I-1
										H27	I-2
										H28	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

広大な面積に多くの集落が点在しており、機能性の高い地域構造が求められているため、道路ネットワークの整備や農林業の振興を支える農林基盤整備、林道などの基盤整備を地域整備構想の中で計画的に進めている。このため、1人当たりの普通建設事業が95,675円となっており、類似団体を大きく上回っている。人件費についても、地理的要因を考慮した職員配置により、1人当たりのコストは95,627円と類似団体を上回っている。公債費は、合併時の投資財源として発行した合併特例債の償還などにより、1人当たりのコストは124,341円と類似団体を上回っている。今後は普通交付税の段階的縮減や人口減少による交付額の減少に対応するため、職員定数の適正化や郡上市公共施設等総合管理計画によるインフラ基盤を含めた公共施設等の適正な管理、中期財政計画による公債費の適正化など、身の丈にあった効率的かつ効果的な行財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

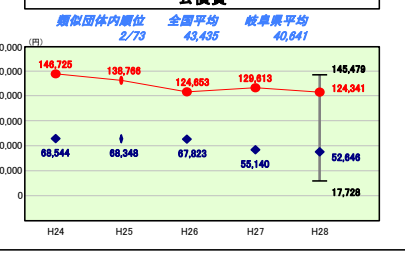
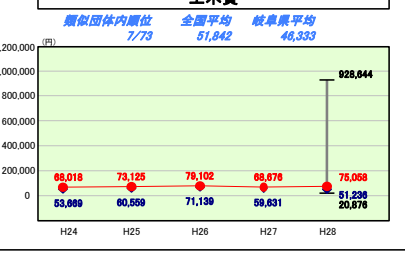
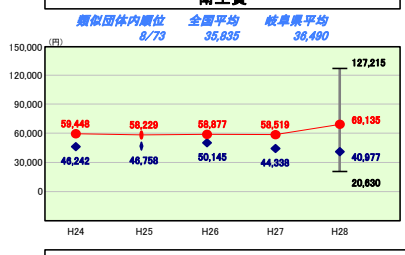
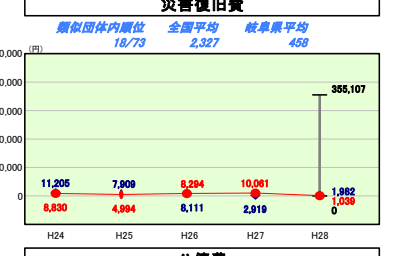
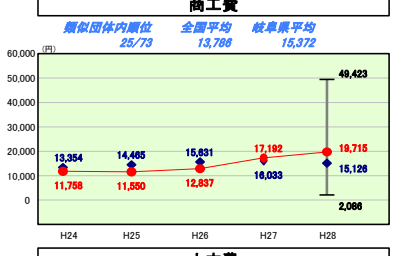
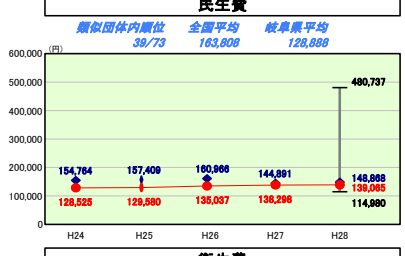
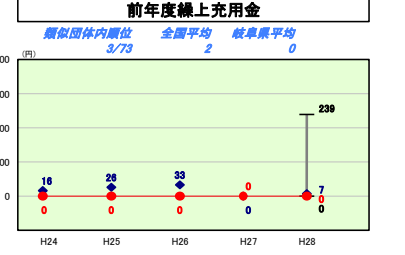
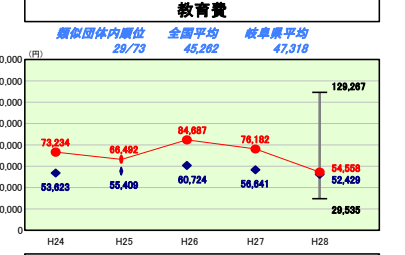
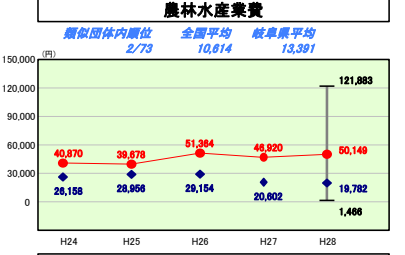
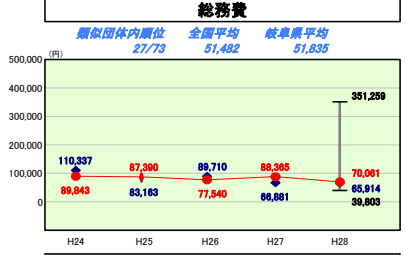
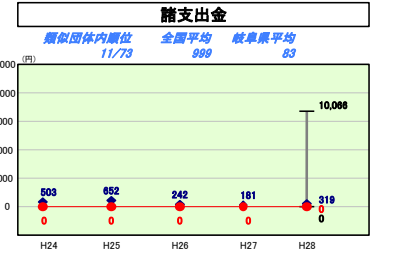
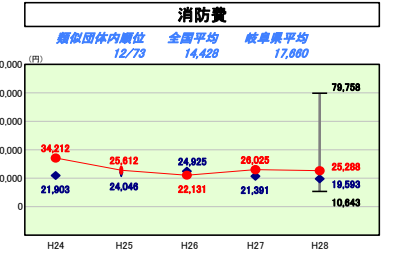
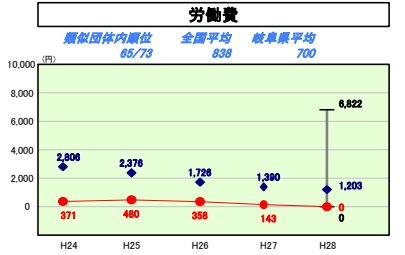
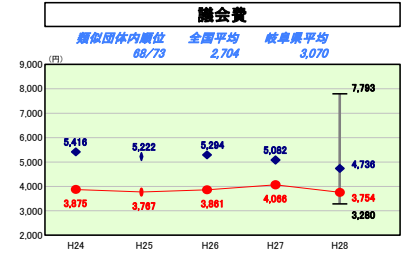
平成28年度

岐阜県郡上市

人口	43,306	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,867	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	28,747,592	千円	将来負担比率	45.0	%
歳出総額	27,376,447	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	946,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	18,670,121	千円			
地方債現在高	33,630,697	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



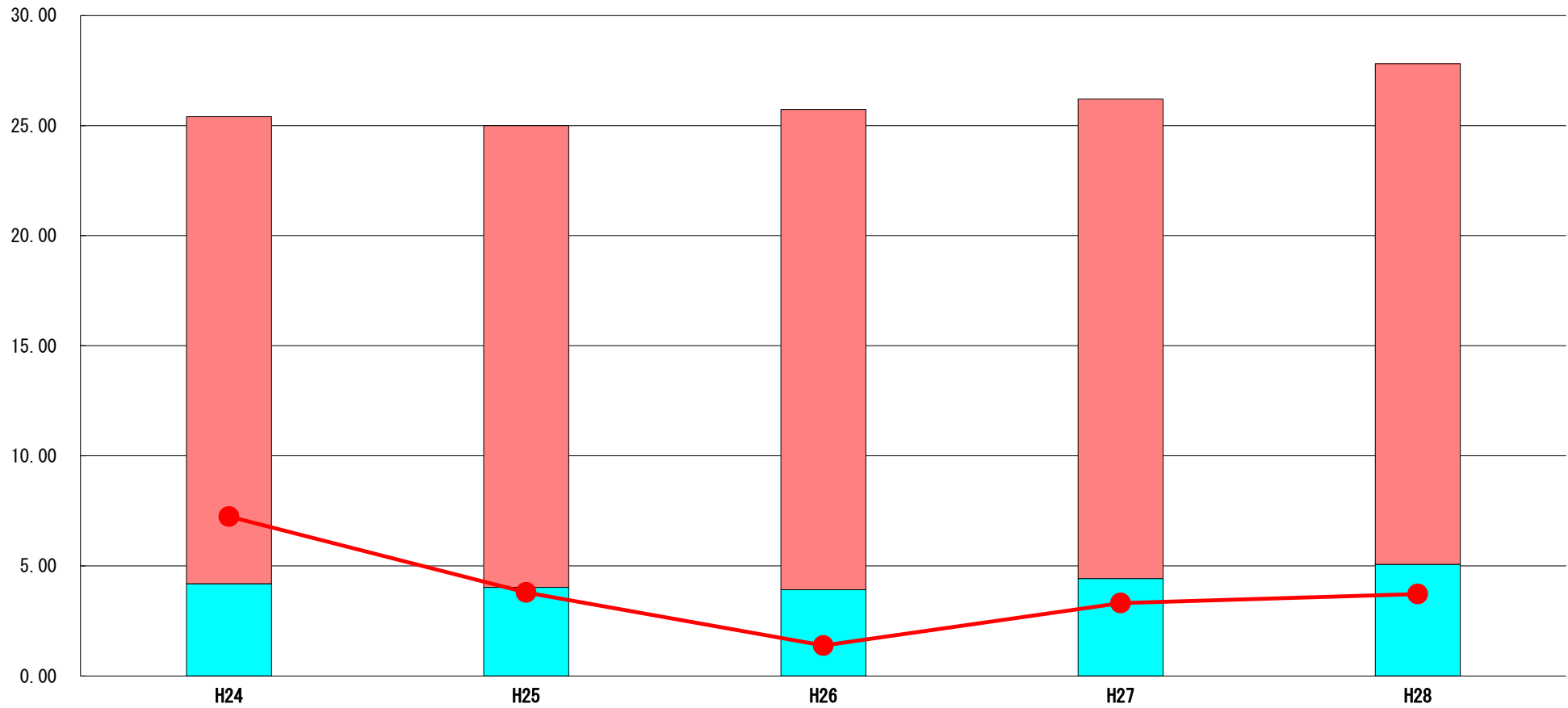
目的別歳出の分析例
 広大な面積に多くの集落が点在しており、機能性の高い地域構造が求められているため、道路ネットワークの整備や農林業の振興を支える農林基盤整備、林道などの基盤整備を地域整備構想の中で計画的に進めている。このため、1人当たりの農林水産業費が50,149円、土木費が75,058円と類似団体を大きく上回ることとなっている。また、インフラ整備にかかる財源として地方債を発行しているため、1人当たりの公債費が124,341円と類似団体を大きく上回る結果となった。衛生費については、施設の大規模改修にかかる経費の計上により1人当たりの額が前年度比10.616%の増加となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.22	20.98	21.81	21.78	22.74
 実質収支額		4.19	4.02	3.92	4.42	5.07
 実質単年度収支		7.24	3.79	1.38	3.31	3.72

分析欄

合併算定替による普通交付税の段階的縮減により財源が不足することを防ぐことを目的として積み立てているため、標準財政規模比は20%台で推移をしている。

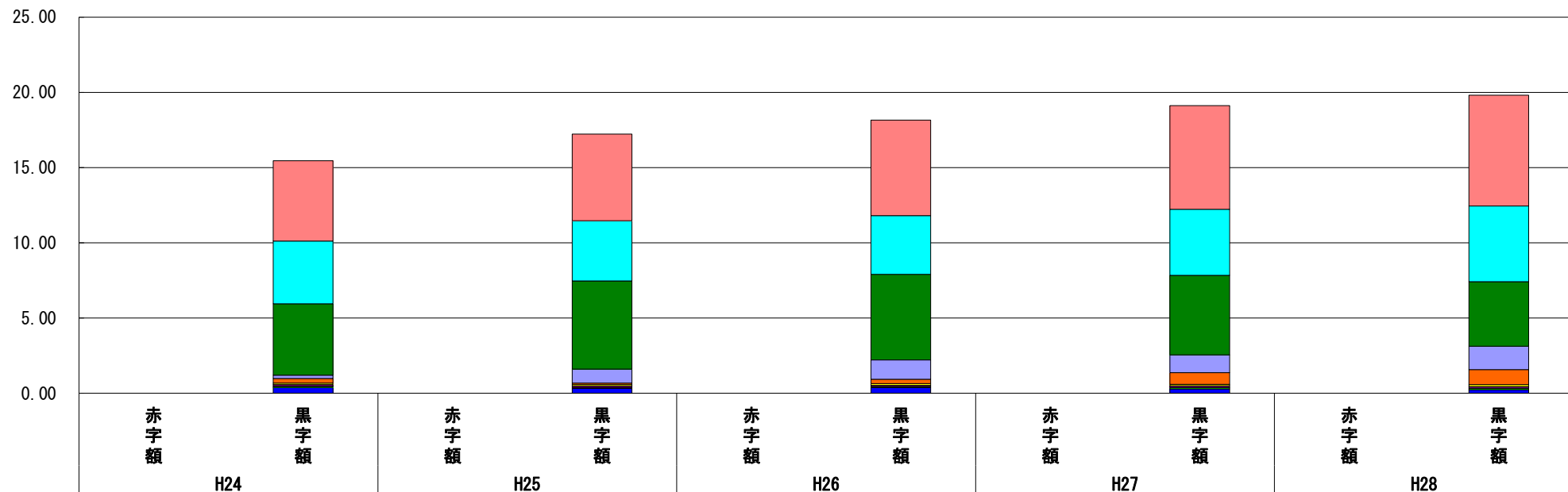
実質収支額については、毎年8億円程度となるよう調整しており一般的に望ましいとされる3.0～5.0%に近い水準で推移しているが、標準財政規模の増減により比率は若干の増減がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		5.33	5.75	6.34	6.89	7.36
一般会計		4.17	4.01	3.90	4.39	5.03
病院事業会計		4.75	5.85	5.70	5.29	4.28
国民健康保険特別会計		0.22	0.93	1.29	1.17	1.56
介護保険特別会計		0.31	0.11	0.28	0.78	1.00
簡易水道事業特別会計		0.10	0.10	0.11	0.11	0.13
下水道事業特別会計		0.11	0.10	0.10	0.11	0.12
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.07	0.05	0.06	0.09	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.32	0.37	0.28	0.23

分析欄

一般会計だけでなく、特別会計や企業会計においても赤字となっている事業はない。

病院事業については、予算規模が他の特別会計と比べて大きい面もあるが、地域医療を守り育てる郡上市ビジョンなどにに基づき経営の効率化を進めていることもあり黒字額の標準財政規模比は他の会計と比較して大きくなっている。

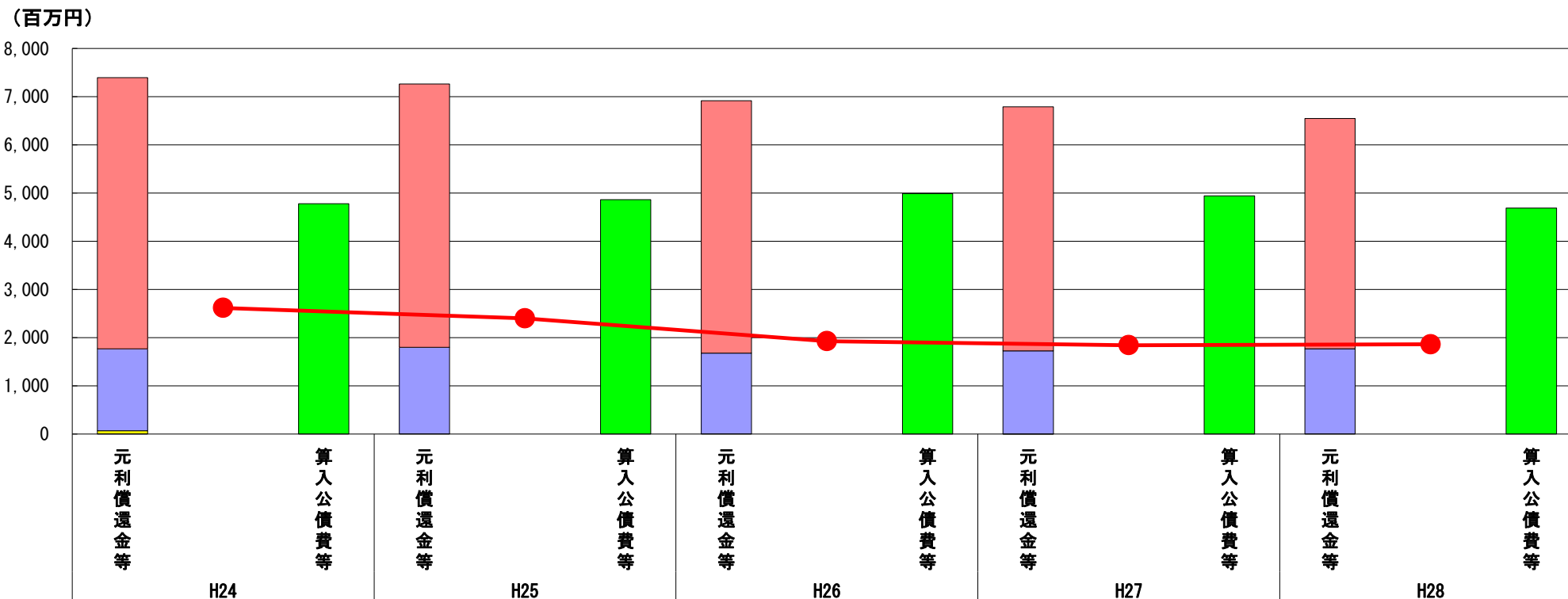
国民健康保険については療養給付費の給付見込が立てづらく、繰越金が多くなっており、公営企業会計を除く特別会計の中では標準財政規模比は1.56%と高くなっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県郡上市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,631	5,465	5,241	5,065	4,784
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,702	1,798	1,670	1,719	1,762
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		62	2	4	4	4
	一時借入金の利子		3	2	2	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,780	4,866	4,989	4,945	4,689
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,618	2,401	1,928	1,844	1,861

分析欄

計画的な地方債の発行や繰上償還により元利償還金は昨年度より2億8千1百万円減少している。

一方、算入公債費については、新規発行する場合には基準財政需要額の算入率の高い地方債を優先していることなどにより元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の算入公債費等における比率は71.6%と高くなっている。このため、実質公債費比率の分子は減少傾向となっている。

今後も中期財政計画による地方債の発行などにより実質公債費比率の抑制を図る。

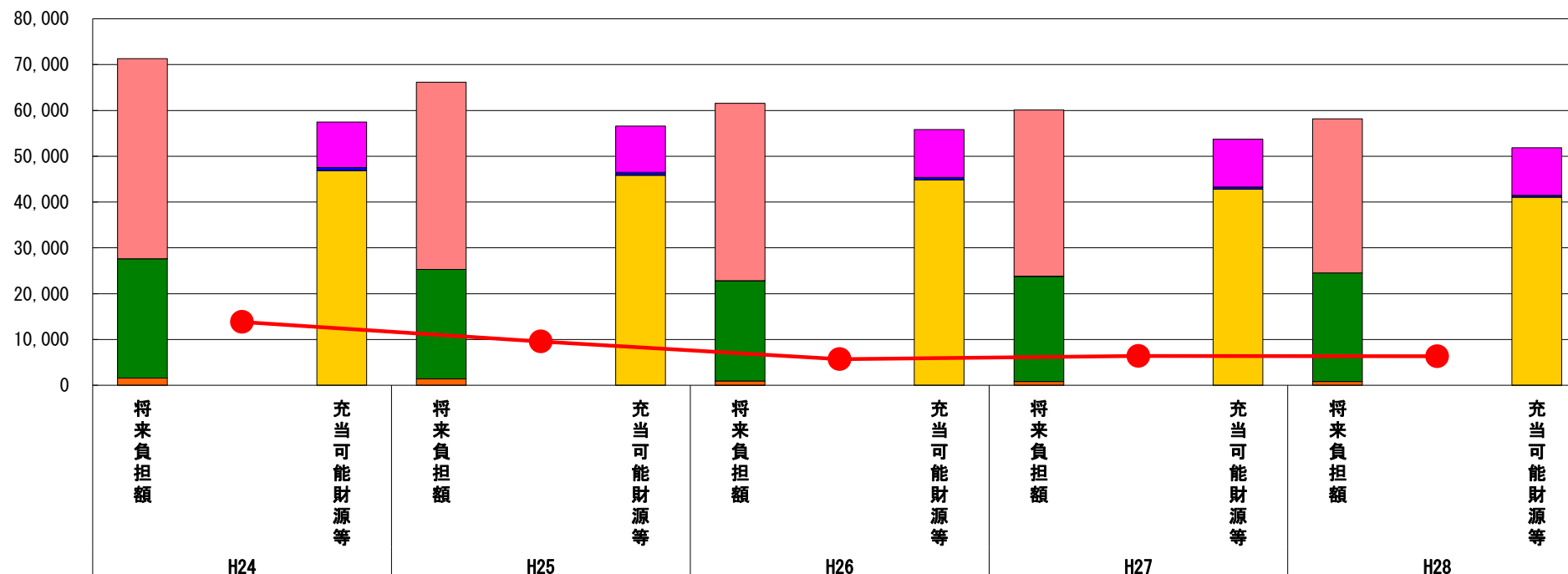
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,680	40,839	38,676	36,294	33,631
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	29	26	22	18
	公営企業債等繰入見込額		26,062	23,859	21,866	22,939	23,657
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,572	1,424	983	855	863
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,941	10,090	10,437	10,416	10,349
	充当可能特定歳入		706	630	552	492	437
	基準財政需要額算入見込額		46,826	45,866	44,837	42,810	41,058
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,850	9,566	5,724	6,392	6,326

分析欄

繰上償還等の実施による地方債現在高の減などにより、昨年度より将来負担額は19億4千1百万円減少している。

充当可能財源等については、地方債残高の減少により基準財政需要額算入見込額が主に減少しており、将来負担比率の分子は昨年度と同水準で推移している。

今後も計画的な地方債発行や繰上償還などにより、将来負担額の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

岐阜県郡上市

人口	43,306	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,867	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	28,747,592	千円	将来負担比率	45.0	%
歳出総額	27,376,447	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	946,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	18,670,121	千円			
地方債現在高	33,630,697	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/</p> <p>全国平均: 57.8</p> <p>岐阜県平均: 58.5</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は類似団体内平均値と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。これは、平成25年度までは「公債費負担適正化計画」で、平成26年度以降は「中期財政計画」により計画的な地方債の発行や繰上償還を行い公債費の適正化を進めているためである。これにより、地方債残高が減少してきているため実質公債費比率及び将来負担比率についても減少傾向となっている。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>89.3</td> <td>61.0</td> <td>38.5</td> <td>43.8</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>18.5</td> <td>16.8</td> <td>15.0</td> <td>13.6</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>56.8</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.2</td> <td>10.0</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	89.3	61.0	38.5	43.8	45.0	実質公債費比率	18.5	16.8	15.0	13.6	12.9	類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	89.3	61.0	38.5	43.8	45.0																											
	実質公債費比率	18.5	16.8	15.0	13.6	12.9																											
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3																											
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

岐阜県郡上市

人口	43,308	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,867	人 (H28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	28,747,592	千円	将来負担比率	45.0	%
歳出総額	27,376,447	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	946,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	16,670,121	千円			
地方債残高	33,630,697	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

岐阜県郡上市

人口	43,308	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,867	人 (H28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	28,747,592	千円	将来負担比率	45.0	%
歳出総額	27,376,447	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	946,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	16,670,121	千円			
地方債残高	33,630,697	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄